

# 2022年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位: 億円 億円未満切捨て)

## 2022年3月期 第2四半期決算の概要

- 本年度第2四半期決算は、経済活動が回復傾向にある中で鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は9,803億円となりました。利益面では、営業利益はエネルギー・生活資材事業を除く全ての事業セグメントで増益となり前年同期比175%増の304億円に、経常利益は鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加した事や前年に海外連結子会社等で計上した為替差損が縮小した事から199%増の306億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は206%増の209億円となりました。
- 年間配当は100円(中間配当50円、期末配当50円)を予定しております。

経営成績	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	8,010	9,803	—*	—*	<p>(売上高) 鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は9,803億円となりました。</p> <p>(*第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高について前年同期比増減(率)を記載しておりません)</p> <p>(販管費) 前期比で27億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は3億円でした。また、人件費は13億円(新規連結子会社分は2億円)の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は3億円増加、営業外費用は6億円減少しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息: 前年同期比で4億円の減少 受取配当金: 前年同期比で3億円の減少 持分法投資利益: 前年同期比で10億円の増加 支払利息: 前年同期比で1億円の減少 為替差損: 前年同期比で8億円の減少</p>
売上総利益	354	575	220	62%	
販管費	243	271	27	11%	
営業利益	110	304	193	175%	
営業外収益	35	38	3	9%	
営業外費用	43	36	△6	△16%	
経常利益	102	306	203	199%	
特別利益	5	—	△5	△100%	
特別損失	1	—	△1	△100%	
税引前四半期純利益	107	306	198	185%	
法人税等	38	92	54	144%	
四半期純利益	69	213	144	208%	
親会社株主帰属分	68	209	141	206%	
非支配株主帰属分	0	3	2	538%	
E P S	168.84円	516.69円	347.85円	206%	
四半期包括利益	48	272	224	466%	

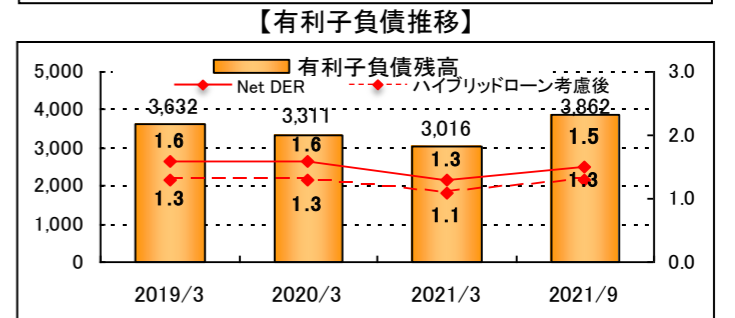
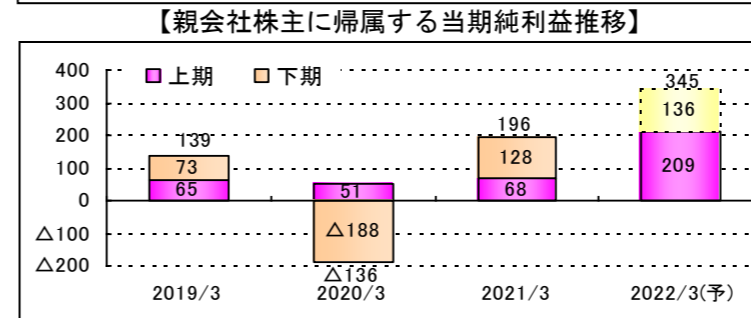
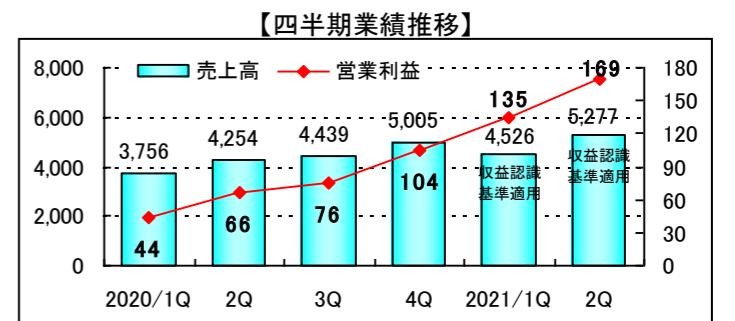
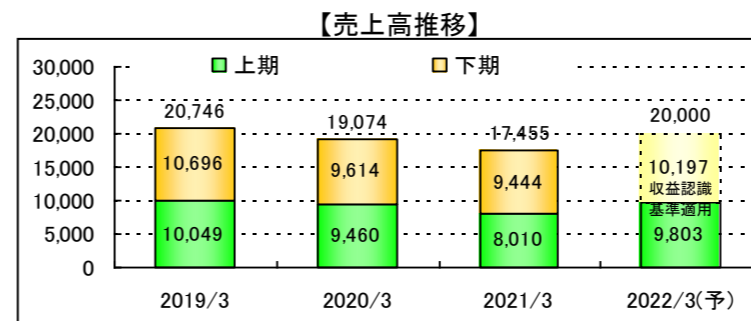
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減率	
鉄鋼	4,228	4,479	—	67	182	170%	<p>(鉄鋼) 鋼材需要が増加する中で取扱数量を伸ばした他、鋼材価格は原料価格の上昇や需給のタイト化を反映して上げ基調が続く利幅を拡げ、増益となりました。 (プライマリメタル) 鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続く中、ステンレス母材や合金鉄の取扱いが増加した他、ニッケル価格が上伸し利幅を拡大、増益となりました。 (リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が上昇する中、銅やアルミニウムの拡販により利幅を確保した他、連結子会社の集荷・在庫機能等も活用し取扱数量を増やし増益となりました。 (食品) 量販店向けを中心に取扱数量を増やした他、商品価格の上昇局面で利幅を拡げました。また、米国連結子会社の採算改善等により、増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 原油・石油製品価格が上昇傾向にあり、安定的に収益を確保した他、日用品や生活雑貨類の取扱数量を伸ばしました。一方、PKS(パーム椰子殻)は、印尼における輸出関税の引上げ等が利益を押し下げました。 (海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国の食品事業の採算改善等も利益に貢献し、増益となりました。</p>
*プライマリメタル	1,101	953	—	21	35	62%	
*リサイクルメタル	341	632	—	△0	32	—	
食品	497	582	—	3	15	319%	
エネルギー・生活資材	824	1,270	—	30	30	0%	
海外販売子会社	874	1,634	—	6	25	267%	
報告セグメント計	7,868	9,553	—	130	321	147%	
その他	404	534	—	2	12	479%	
合計	8,272	10,088	—	132	333	152%	
調整額	△261	△284	—	△29	△27	△9%	
PL計上額	8,010	9,803	—	102	306	199%	

\*第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリ原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。また、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリメタル事業」に含めております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	内容
4月	中国における高品質のステンレスワイヤー製造会社の鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司に出資参画。
9月	中国最大手の鋼材流通業者で総合鉄鋼サービスセンターでもある大明グループのホールディングカンパニー大明国際控股有限公司に出資参画。

財政状態	前期末	当第2四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,245	9,838	1,593	19%	<p>(総資産) 売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前期末比19%増となりました。 売上債権等 4,796億円(前期末比+25%)</p> <p>(負債) 短期借入金や仕入債務の増加などにより、前期末比21%増となりました。有利子負債は28%増加し、Net DERは1.5倍(1.3倍)となりました。</p> <p>(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金等の増加により、前期末比15%増となりました。 自己資本比率は、前期末比0.9ポイント低下の22.0%(24.6%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)</p>
(流動資産)	6,300	7,742	1,441	23%	
(固定資産)	1,944	2,096	151	8%	
負債	6,327	7,641	1,314	21%	
(グロス有利子負債)	3,016	3,862	846	28%	
(ネット有利子負債)	2,507	3,296	788	31%	
Net DER	1.3/1.1*倍	1.5/1.3*倍	0.2倍	15%	
純資産	1,918	2,197	278	15%	
(株主資本)	1,797	2,013	216	12%	
(その他の包括利益累計額)	94	152	57	61%	
(非支配株主持分)	26	31	4	18%	
B P S	4,656.17円	5,330.29円	674.12円	14%	
自己資本	1,892	2,166	273	14%	
自己資本比率	22.9/26.0*%	22.0/24.6*%	△0.9pt	△4%	

キャッシュ・フロー	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	318	△661	△980	—	(営業CF) 売上債権や棚卸資産の増加などによるものです。
投資活動によるCF	11	△85	△96	—	(投資CF) 短期貸付金の実行や投資有価証券の取得などによるものです。
財務活動によるCF	△221	786	1,008	—	(財務CF) 短期借入金やCPによる調達増加などによるものです。
現金及び現金同等物	799	562	△237	△30%	



来期の見通し	前期実績	通期業績予想	
		対前期増減率	対前期増減率
売上高	17,455	20,000	—
営業利益	292	520	78%
経常利益	288	500	74%
親会社株主に帰属する当期純利益	196	345	76%

配当の状況	前々期末	前期末	当期予想
中間期	75.00円	30.00円	50.00円
期末	25.00円	30.00円	50.00円
年間配当	100.00円	60.00円	100.00円
配当性向	—	12%	12%

\*第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。